

くしお

令和4年3月定例会



議会だより No.64

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。



桜満開の中、楽しく集う子どもたち（令和4年4月4日、田ノ口小学校）

4 P **令和4年度一般会計当初予算 107億5千万円**

10 P **木造住宅耐震改修工事 180戸予定**

13 P **防災対策、コロナ対策、高台移転などを11議員が問う!**

3月定例会 会期：3月4日～3月16日 13日間



令和4年度一般会計・特別会計当初予算、条例の改正、条例の制定、令和3年度補正予算、副町長の選任など、52議案が提出され、すべて可決・承認された。

～令和4年度当初予算のポイント～

- ① 新型コロナウイルス感染症の予防の継続、アフターコロナの時代を見据えた経済対策の推進
- ② 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み
- ③ 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化
- ④ 黒潮町版地域包括ケアシステムの進化による地域社会の構築
- ⑤ 移住・定住対策の推進および安全な住宅地の形成
- ⑥ 自ら考え判断し、行動できる力、学び続ける力の育成
- ⑦ すべての自然災害に対する防災・減災施策の推進
- ⑧ 高規格道路の早期完成と関連事業の推進
- ⑨ カーボンニュートラル社会などSDGsの展開とデジタル・トランスフォーメーション活用による新時代に対応したまちづくりの推進

9つの重点項目について、住民ニーズに対応できる予算を計上

●令和4年度 一般会計当初予算

107億5千万円

前年比 1億8千万円減

住民ニーズに対応の 予算確保

〔歳入〕		〔歳出〕	
《自主財源》	32億1315万円	《義務的経費》	38億7509億円
■町税	7億9860万円	■人件費	16億8859万円
■使用料・手数料	3億4175万円	■公債費	15億8405万円
■寄附金	10億円	■扶助費	6億243万円
■繰入金	8億8597万円	《投資的経費》	17億2441万円
《依存財源》	75億3685万円	■普通建設事業費	16億8885万円
■地方交付税	42億円		
■国庫支出金	11億7424万円		
■県支出金	8億4607万円		
■地方消費税交付金	2億3460万円		
■町債	9億5300万円		

歳入、歳出の主なものは前記のとおり。9つの重点項目を軸とし、コロナ対策にも力を入れていく。

可決（全員）

コロナ対策 継続実施

■農産物出荷促進事業
2120万円

町独自の施策で、農協への出荷手数料の一部を補助し、農業者の所得向上を図るためのもの。

令和4年1月から12月までに町内農業者が、JAに出荷する手数料のうち1%をJAに補助する。

Q 池内弘道議員

JAに直接補助金を出すとのことだが、農家に還元される仕組みがJAと協議されているか。また、すべての品目が対象か。

A 川村 農業振興課長

今年から実質手数料が4%になったことから、1%補助により、実質3%の手数料となり、農家の負担軽減になる。全品目が対象と考えている。

■水揚げ促進事業補助金 2700万円
手数料の1%を上乗せし、3%を経営体に補助するもの。



水揚げされたカツオ

対象外の事業所に町独自支援創設！
■事業復活支援金 1千万円

国の「事業復活支援金」の対象とならない範囲で売り上げが減少している事業者（20%以上30%未満）に対し、事業全般に使える給付金を支給し、事業の継続を支援し、地域経済の維持を図るもの。

■備品購入費

2200万円
イベント開催時、トイレ利用者の分散対策として移動式トイレコンテナ2基を購入するもの。

■キャッシュレス設備設置補助金 482万円

道の駅ビオスト、道の駅なぶらに対して、キャッシュレス対応の券売機導入の補助金。

■避難所用感染対策備品購入費 810万円

福祉避難所、一般避難所に必要な備品と合わせて感染予防の用品を購入し、受け入れ体制の整備を図るもの。

衛生センター修繕、畜産団地改修事業 大方高校学生寮建築事業など新規事業も

■し尿処理費修繕料

1億132万円

し尿処理施設衛生センターの機械施設の修繕やシステム管理に要するもの。



修繕が行われる衛生センター（灘）



養鶏が行われている町畜産団地（上灘地区）

■畜産団地内施設改修工事費

5632万円

循環型の資源活用を図るための、鶏糞を燃料としたボイラーの整備や事務室取り壊し、倉庫の整備を行うもの。

Q 山本久夫議員 建築場所と、総合的な施設の構想は。

A 西村企画調整室長

学校の近くで、浸水区域外という条件の下、探していく。大方高校の敷地内もひとつの候補として考えている。

複合的な施設の中には、公設塾や空き部屋を移住者支援に活用、住民が使える会議室として活用できるなど、他の事例も参考にし、考えていく。

■大方高校学生寮建築設計業務委託

555万円

大方高校の魅力化事業の一環として、学生寮を建設するためのもの。

Q 宮地葉子議員

現在少子化で、入学者が減ってきているが、どのような見通しで寮を建てるのか。

また、空き家の活用は考えていないのか。

A 西村企画調整室長

各種支援による魅力化を図りながら生徒の確保をしている。寮の建設により、町内外からの受け入れ体制を整える計画。空き家の活用は、一定規模の空き家が確保しにくいことと、点在による寮母の確保が難しいのが現状である。



魅力化事業に取り組んでいる大方高校



天日塩の生産をしている加工場（灘のソルティープ）

産業振興総合支援

■産業振興推進総合支援事業費補助金

2200万円

天日塩の生産を行っている、土佐のあまみ屋、ソルティープの加工施設の維持管理を支援するもの。

移住・定住促進関連予算

■定住促進住宅整備事業 8500万円
 昨年度の継続事業で、空き家を改修し、移住、定住を促進するもの。



キッチン
改修後

■地域プロジェクト
 マネージャー 297万円

地域おこし協力隊のマネジメント、育成・支援等を行い、地域おこし協力隊の活用体制の確立を図るもの。

■地域おこし協力隊
 3659万円

移住相談や、集落支援、鉄道を活用した地域活性化の企画、町PRのための映像制作、集落営農支援、漁業組合支援、地域福祉計画策定支援などを業務内容とし、令和4年度は、14名配置するもの。

災害に備えた対策関連予算

■木造住宅耐震工事費補助金 8800万円

耐震工事をする際の工事費について補助するもの。80件分。

■町営住宅等整備工事費 2億8468万円

浜松、横浜にある町営住宅9戸分の建築費用、解体費用。

■ブロック塀対策費補助金 300万円

ブロック塀を軽量のものに改修する際に補助してもらえるもの。令和4年度10件分の予算。

万行第4団地の駐車場整備等、弘野団地の自転車置き場の屋根を改修するもの。



万行第4団地の
 駐車場整備予定場所



補助金を活用し、撤去された老朽住宅

■老朽住宅除去事業補助金 2千万円

災害時、避難の妨げにならないよう、1年以上使用していない老朽化した住宅の解体に、上限100万円として補助するもの。20件分。

就労支援委託

■生活困窮者の就労
準備支援事業委託
3226万円

Q 吉尾 昌樹 議員

どのような事業で、どこに委託をするのか。
また、費用が大きいが、社協の職員だけで対応するのか。

A 佐田 健康福祉課長

この事業費の中には、2つの事業があり、福祉事務所未設置による相談業務を社協に委託しているため、引き続き、社協に委託する。

もうひとつは、黒潮町包括相談事業で、社協に委託の予定。

社協は相談窓口であり、つなぎ先の専門職の支援に対する経費、協議の場として開催する支援会の経費となっている。

令和4年度特別会計

●国民健康保険事業

17億5855万円

前年度比、2213万円の減額で、1・2%の減額。県に納付する事業費納付金の減額によるもの。累積赤字は解消しているが、被保険者の減少、前期高齢者の増加、医療の高度化から今後収支の見通しも厳しいため、国保料値上げ税率改正の試算を行う予定。

可決(全員)

●後期高齢者医療保険事業

2億2564万円

前年度比、979万円の増額で約4・5%の増

可決(全員)

●国民健康保険直診事業

7377万円

前年度比、1375万円の減額で、主な要因は、診療収入の減額。

可決(全員)

●介護保険事業

17億9455万円

前年度比、6178万円の増額。保険給付費では、令和4年2月から看護師や介護職員などの新型コロナウイルス感染症に最前線に対応する方への処遇改善として給付される介護報酬の増額を見込んだ増額となっている。

可決(全員)

●農業集落排水事業

7072万円

前年度比、2064万円の増額、41・2%の増額。増額の主な要因は、令和6年度に公営企業会計への移行に向けた準備と、集落排水施設の長寿命化を図るための機能強化工事を行うもの。

Q 澳本 哲也 議員

公営企業会計への移行委託は、どういった目的で、どのような作業を行うのか。

A 川村 農業振興課長

株式会社ぎょうせいに委託を予定しており、目的は、公営企業会計の法適用化である。作業の内容は、法適用基本方針の策定、固定資産調査で移行事務の支援業務、会計システム構築業務などである。

可決(全員)

●情報センター事業

2億9059万円

前年度比、794万円の増額。

委託料の大幅な増額要因は、光回線の終端装置交換の委託によるもの。

可決(全員)

●水道事業

2億6968万円

主な事業は、上川口取水地への濁度計、ドレン設置工事、入野地区配水管新設工事、浮鞭の取水井のポンプ取り換え工事と計画している。

可決(全員)



伊与木川沿いに咲く満開の桜
(令和4年3月)

令和3年度 特別会計補正予算

●国民健康保険直診

△4133万円

既決の予算から4133万円を減額し、歳入歳出予算の総額を4620万円とする。

減額の要因は、医師の給与に係る経費の調整と、薬剤を院外処方にしたため。

可決（賛成多数）

反対討論



矢野昭三議員

「黒潮町健康保険診療所設置及び管理条例」で、「診療所は町の国民健康保険の被保険者に対し、薬剤の投与、または治療材料の支給に関する業務を行うものとする」と

なっているにもかかわらず、令和3年7月1日から院外処方に切り替わるとの通知が来た。

拳ノ川診療所の投薬の体制をきちつと整備すべきであるとともに、条例上に問題がないという町長の説明に納得ができなかったために反対する。

●水道事業特別会計

793万円

入野地区での配水管新設および布設替え工事に伴い、686万円の増額と、高規格道路事業に伴い、上川口の配水池への送水管移設工事設計委託に関連して106万円の増額。

可決（全員）

●指定管理者の指定
黒潮町和紙工房施設を公募によらない指定において決定した。

【指定する団体】

黒潮町拳ノ川46番地1
黒潮町佐賀北部
活性化推進協議会

代表 会長 大石正幸

【期間】

令和4年4月1日から
令和9年3月31日まで

可決（全員）

●特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて
平成20年度から町内の3郵便局（荷稻、上川口、大方）において、特定の事務（住民票や戸籍、印鑑証明の発行）を委託していたが、手数料の料金改定や固定費や管理費など、必要経費として現行の65倍ほど単価が上がる見込みとなり、令和4年度以降の契約を締結しないため、指定の取消しをするもの。

可決（全員）



楮の蒸し剥ぎ体験中（拳ノ川小の児童）



みんなで海をきれいに ビーチ・クリーンの日
（令和4年3月13日浮鞭海岸）

条例の制定

押印等を見直し 住民の負担軽減を

●行政手続きにおける押印等の見直しの伴う関係条例の整備に関する条例の制定

行政手続き等における書面決議、押印、署名等の原則、対面主義を見直し、オンライン対応を検討することにより、住民の負担を軽減し、利便性の向上を目指すもの。

可決（多数）

条例の一部改正

子育て世代、国保加入者の負担減に

●国民健康保険条例の一部改正

未就学児に係る被保険者均等割額を、5割減額するもの。

可決（全員）

企画調整室にデジタル推進係設置

●行政組織条例の一部改正

令和2年に国で策定された自治体DX推進計画に基づき、行政サービスのデジタル化の対策等、さらにスピード感のある対応が必要となる。

企画調整室にデジタル推進係を設置するもの。

可決（全員）

処遇改善し、団員確保につなげる

●消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正

消防団を中核とした、地域防災力の充実・強化に向け、消防団員の処遇改善を図り、団員の確保や、出勤、訓練や活動の実態に合わせた報酬や費用弁償がされるよう条例を一部改正するもの。

可決（全員）

議員提出議案

●ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議案の提出

【決議案全文】

2月24日、ロシアはウクライナへの侵略を開始した。このような行動は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反である。

力による一方的な現状変更は断じて認められない。この事態は、欧州にとどまらず、日本が位置

するアジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態である。

黒潮町議会は、ロシア軍による侵略を最も強い言葉で非難する。そして、ロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊をロシア国内に撤収するよう強く求める。政府においては、現地在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と緊密に連携しつつ、対話と交渉による平和的解決が図られるよう尽力することを強く訴える。

提出議員 議員全員

新副町長 西村康浩氏に

●副町長の選任

松田春喜副町長が3月末をもって辞任することに伴い、新たに副町長が選任された。



西村康浩 新副町長

黒潮町入野
1341番地2

昭和42年11月15日生

【任期】

令和4年4月1日から
令和8年3月31日まで

賛成（全員）

※副町長選任とともに、固定資産税評価委員にも選任された。



消防出初式で服装点検を受ける消防団員
(令和4年1月10日)



鈴の高台から太平洋を望む

氏名	住所	結果
山下 理恵	市野々川394番地	賛成(全員)
福留 康弘	馬荷1907番地	賛成(全員)
金子 俊博	上川口1528番地20	賛成(全員)
垣谷 征志	入野2986番地2	賛成(全員)
吉尾 好市	田野浦992番地	賛成(全員)
ハジイフ 泉	下田の口822番地94	賛成(全員)
橋田 美和	蛭川373番地4	賛成(全員)
野坂 賢思	熊井204番地	賛成(全員)
伊藝 精一	浮鞭1935番地1	賛成(全員)
濱口 佳史	佐賀2060番地26	賛成(全員)
江口 千寿	佐賀橋川758番地1	賛成(全員)
松本 昌子	御坊畑543番地	賛成(全員)
酒井 幸男	入野1520番地	賛成(全員)
小谷 健児	佐賀橋川703番地5	賛成(全員)

農業委員の任命

氏名	住所	結果
池田 正子	入野944番地1	賛成(多数)

教育委員の任命

～令和3年度の取り組みの一部を紹介します～

大方人権まつりの人権作品展
(令和4年1月 本庁くろしおホール)



福祉避難所へのお試し避難の様子
(にしきの広場へ)



チームオレンジ第2講座の様子
(写真上 佐賀総合センター)



工事が進む町道大井川馬荷線
(写真右)



整備された町道拳ノ川若山線

委員会のうづしぎ

総務 教育

常任委員会

木造耐震改修工事 180戸予定



委員長 宮川 徳光
みやがわ のりみつ

■木造住宅耐震改修設計
費補助金 300万円
10戸分を予定。

■ブロック塀対策費補助
金 300万円
10件分を予定。

■木造住宅耐震改修設計
費補助金も繰越しが20
0戸あり、合わせて21
0戸分6300万円の予
算となっている。

■ブロック塀対策費補助
金

木造住宅耐震改修設計
費補助金も繰越しが40
件分あり、合計50件分
1500万円の予算とな
っている。

この事業の見直しとし
ては、現状、申し込みは
多くある状況。今後、申
し込みの状況に鈍化が見
えた場合には、何らかの
対策が必要とのこと。

今回、本委員会に付託
された17議案は、審査の
結果、すべて全会一致で
可決すべきものとなった。

令和4年度一般 会計予算

木造耐震改修工事 合計180戸予定

■木造住宅耐震改修工事
費補助金 8800万円
80戸分を予定。

Q 耐震改修などは令和
3年度よりの繰越しがあ
るが、令和4年度の予算
の内容は。また、この事
業の今後の見直しは。

A 木造住宅耐震改修工
事費補助金の昨年度から
の繰越しが100戸分あ
るので、令和4年度は合
わせて180戸分の1億
9800万円の予算とな
っている。



補強用金具で各部材を固定して強度は格段にアップ



北郷 (旧北郷小学校)



佐賀北部 (旧拳ノ川保育所)



かきせ (旧馬荷小学校)



であいの里蜷川
(旧蜷川小学校)

地域おこし協力隊 例年の2倍雇用

■地域おこし協力隊

2901万円

例年の2倍ほどの14名
分を予定。倍増の要因と
して、継続雇用としてい
る7名の他に新たに、

・鉄道を中心とした地域
活性化

・情報発信

・観光事業者支援

・集落営農支援×2名

・地域福祉計画策定

・漁業協同組合支援

以上、7名の新規採用
を予定している。

地域おこし協力隊の 任期は。

■地域プロジェクトマ
ネージャー 297万円

A 1年更新の3年まで。
実状として、半年毎に
面接して更新の意向を聞
いている。

新たに地域PJ マネージャーを

新しく立ち上げたもの
で、地域おこし協力隊14
名への協力と支援を行っ
ていた、たくように計画し
ている。

大方高校寄宿舎 男女共に整備進む

■大方高校学生寮建築設計業務委託 555万円

■大方高校魅力化推進協議会補助金 670万円

例年の倍の予算となっている。これは、昨年まで寄宿舎が下田の口の1棟のみだったが、令和4年度から錦野でも借り受けて寄宿舎が2棟になることによるもの。

Q 2棟の寄宿舎の内容と、女子の寮生はサッカー関係が主か。

また、高校全体の定員の状況は。

A 寄宿舎については、下田の口が男子用、錦野が女子用と考えている。

現状、男子は1名から2名、女子は8名ほど。

女子はサッカーがほとんどだが、地域未来留学という枠で全国に募集をかけた関係の方が2、3名ほどいる。

また、高校の定員の状況は、厳しいものがあり、ここ数年、全学年合わせて90名前後で推移している。令和4年度は全体的に生徒数が少ない年となっている。

このため、魅力化推進協議会を立ち上げて、公設塾や女子サッカーなどで魅力化に取り組んでいる。また、地域未来留学

を3番目の寄宿舎として借り上げようとした場合、令和5年度中の供用開始を目指すためには令和4年度中に机やベッドなどの配備が必要となっているためのもの。

■大方高校寄宿舎備品 154万円

で全国から学生を呼び込む取り組みも計画している。

下田の口の「しらゆり」

を3番目の寄宿舎として借り上げようとした場合、令和5年度中の供用開始を目指すためには令和4年度中に机やベッドなどの配備が必要となっているためのもの。



錦野団地内に整備された寄宿舎の食堂。
奥側中央部がキッチンルーム

産業 建設 厚生

常任委員会

入野松原の再生へ、 現地調査と再生計画を策定

Q 計画策定目的及び保全対象範囲は。

A これまでの防除や伐倒駆除対策の検証と松枯れの原因を調査し、松原

再生計画を策定し再生・保全に努めていく。

範囲は、国有林、県有林、町有林一帯で関係機関連携のもと取り組む。



委員長の野原の依伸 矢野

今回、本委員会に付託された20議案は、審査の結果、令和3年度国民健康保険直診特別会計補正予算議案は賛成多数、その他19議案は全会一致で可決すべきものとなった。

令和4年度 一般会計当初予算

「入野松原再生計画」 を策定

■入野松原再生計画現地調査委託料 100万円

■入野松原再生計画策定委託料 300万円



入野松原全景（野球場方面から）

■備品購入費（トイレコンテナ2基）
2200万円

Q どの様な仕様で活用方法は。

A 移動式で、排泄物はおが屑で自然分解し水は使用しない方式である。

なお、使用後のおが屑はたい肥として利用できる。

活用は各種イベントや災害時を想定している。



移動式トイレコンテナ（参考）

包括的相談事業 などを社協へ委託

■生活困窮者就労準備支援事業委託料
3266万円

福祉事務所未設置町村が実施する相談業務と包括的相談事業を社会福祉協議会へ委託。

Q 委託事業の内容は。

A 福祉事務所未設置町村が、生活保護対象者となるまでに、生活課題を解決するための生活困窮に対する相談業務である。

また、包括的相談事業は、生活困窮、子ども、介護、高齢者などの様々な問題に1機関だけでは解決できない複合的な課題に対して「関係機関支援調整会議」を開催しながら支援方法や役割を決定し、解決に向けて取り組む事業である。

■畜産団地内施設改修工事費
5632万円

急を要するイノシシ被害対策は3年度に行ったが、施設の全体的改修は、計画を見直し実施し、鶏糞を燃料とするボイラー方式も予定。

新規就農支援拡充

■新規就農者経営発展支援事業補助金
2625万円

新規就農後、最長3年間経営安定のため支援を新たに創設。

森林経営推進へ 広域組織設立

■幡多地域森づくり推進センター負担金
169万円

担い手がいない民有林を市町村が管理する森林経営制度の円滑な運用に向け、幡多6市町村で同センターを設立。

水揚げ手数料補助 1%アップ

■水揚げ促進事業補助金
2700万円

水揚げ手数料7%の内4年度から1%上乗せした3%を補助。

令和3年度 一般会計補正予算

■住宅建設費
△6990万円

町営住宅整備事業の工事請負費などの入札減。

Q 財源内訳で、地方債を3億4990万円減額し、一般財源を2億7993万円増額しているがその理由は。

A 当初、公営住宅整備事業債を計画していたが、交付税措置がないため、普通交付税による一般財源化が有利であることから変更した。

水揚げされたノドグロ



令和3年度 国民健康保険直診 特別会計補正予算

拳ノ川診療所 投薬を院外処方へ

■医薬材料費
△1千万円

昨年7月1日から拳ノ川診療所の投薬を院外処方へと切り替えたことによる医薬材料費の減額。

Q 院外処方へ切り替えることは条例上可能なのか。

また、患者は町内外の薬局まで行かなければならず大変不便を被っているがどのように捉えているか。

A 条例上可能である。国の医薬分業の推進や職員体制、安全性などメリット・デメリットを総合的に考え実施することとした。

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

防災対策

高齢者の避難対策は

より安全な対策を検討



よしおまさき 議員 吉尾昌樹

けでなく車椅子でも上がれるようなスロープの設置も必要と思うがどうか。

答 徳廣 情報防災課長

津波避難の整備は、平成24年度から地域の意見を要望を集約して約200の計画路線と避難タワー6基を整備してきた。高齢者、障害者等の避難行動に支援が必要な方の避難はこれからの大きな課題だ。

問 町内各地域にある避難道や避難タワーは車椅子や押し車では避難出来ない所が多くあり、見直しや新設が必要ではないか。県は南海トラフ地震では震度6以上の地震が想定されており、その時点で避難道の側面が崩れたり、大きな木などが倒れたり、避難出来ない状態になり、避難道の近くに住んでいる人たちも高台まで逃げる事が出来ず甚大な被害が出る避難タワーも階段だ

現在、県の福祉部局で進めている避難行動要支援者に対する個別避難計画の取り組みが重要だと考えている。この計画に基づいた訓練により、どこに避難できるか検証し整理する。今年度、新規避難道の選定基準を作成し、基準を満たした路線を整備していく。

A 松本町長

南海トラフ地震のような大規模災害の場合、さまざまな課題があると認識している。避難道だけでなく、耐震化未整備の公営住宅の問題など。今後の防災対策は、住民と充分な話しをしながら、より安全な対策を検討して進めていく。

教育問題

いじめ、不登校への対応は 学習時間の確保を

問 児童生徒によるスマホやインターネット問題について、小中学生のSNSやスマホによるいじめ、不登校などの問題への対応や課題など、児童生徒の実状はどうか。

答 畦地教育長

当町においては、SNS上の児童生徒間、トラブルは数件報告されているが、事件や犯罪に関係する問題に発展した事例

はないと認識している。不登校等の長期欠席については依然、減らない傾向にあり、大きな課題だと認識している。大方地区、佐賀地区に適応指導教室を設置し、昨年4月から大方中学校内にも校内適応指導教室を開設している。さらに来年度から、大方中学校に不登校担当の教員を配置し、専任で対応にあたってもらう。関係機関と一体的に各校と連携しながら、チームとして適応指導教室の運営にあたる体制を構築することとしている。



くじらルームと子どもサポートセンターがある浜松教育集会所

コロナ対策

5〜11歳のワクチン接種は

3月20日から集団接種



あさの しゅういち 議員
浅野 修一

の事業者に対し黒潮町事業復活支援金制度の実施を予定している。

給付額は、個人事業主20万円、法人100万円が上限で、商工業者のみならず、農林水産業など幅広い業種が対象。

問 コロナ対策として、飲食店への対応は、スピード感が大切だ。適切な対応はできているか。

答 高齢者施設などの福祉施設への対策はどのようなものか。

答 今西海洋森林課長

事業継続への支援として、黒潮町事業者経営サポート補助金があり、3月9日時点での申請件数は、およそ70件。うち半数の35件が飲食関係で、補助実績額は、約2300万円。

また、新年度からは国の臨時給付金の対象外

問 5歳から11歳のワクチン接種について、当町の対応と方針は。

答 佐田健康福祉課長

専門家の中でも効果の検証等々について議論がされ、ようやく2月21日から接種可能とされた。希望される方に3月20日から集団接種の日程を確保し、けんみん病院と、こいけクリニックに接種の依頼をしている。

防犯対策

防犯カメラの設置が少ないが

現時点で設置計画はない

問

幡多郡内で強盗事件が発生し36日間未解決であった。当町に防犯カメラは少ない。安価な防犯カメラでも十分な画像のため設置できないか。

答 徳廣情報防災課長

町として、防犯等の目的で設置が真に必要な箇所については、そのつど設置に向けて協議や検討を進めていく必要があると考えている。

現時点では、設置計画を定め防犯カメラを設置する予定はない。



一般家庭用防犯カメラの設置例
(赤丸がカメラ。国道の車両も映る)

脱炭素化

県の意向に沿った施策必要

県の計画と連動して

問 濱田県政は令和4年度当初予算案に、デジタル化、グリーン化、グローバル化を盛り込んだ。

町としても県の意向に沿った施策が必要だ。町の考えを問う。

答 松本町長

県は、森林環境の保全、活用の施策を進めようとしている。当町としても、県と連動しながら令和4年度に策定する「黒潮町

地球温暖化対策実行計画」には町内森林のもつ二酸化炭素吸収貯蔵機能についても明らかにし、今後の森林整備の方向性を探っていきたいと思っている。

問 町産材を活用した開発により、新産業としての確立を。

答 今西海洋森林課長

新産業、新商品の開発等への取り組みは、現時点では具体案が示せていないが、令和5年度予算への反映を目指し、町産材利用補助金への取り組みを進めている。



3回目のワクチン接種の受付待ち合い風景
(令和4年3月20日、本庁舎1階ロビー)

避難行動マニュアル作成を

作成促進啓発を進める



議員 奥本 哲也

問 トンガ火山噴火に伴う津波が発生したが、住民対応・企業・事業所の対応はできたかを問う。また、津波警報は避難マニュアルが作成されているが注意報でも対応マニュアルを作成すべきでないか。

答 徳廣 情報防災課長 津波注意報が津波警報に切り替わる可能性があり、備えとして避難指示等の発令や避難者の受入れ等の準備を行ってきた。

今回の津波は気象庁も当初は多少の潮位変化はあるが、被害は心配ないと発表されていた。しかし、各地で潮位変動が捉えられ混乱した状況となった。人的被害は無かったが、船舶の転覆が5件発生した。

南海トラフ巨大地震に対する津波対応マニュアルは、浸水区域内の地区は津波避難計画を作成し定めている。企業・事業所については避難計画の作成は義務化の法令による定めはないが、自らの組織は自らで守るために、全ての企業・事業所に今後作成促進に向け啓発を行っていく。

もしもの時の情報を理解し正しく知り、正しく恐れ、正しく行動することが大切だと考える。



入野漁港



佐賀漁港

海岸近くの避難計画は

問 商工係は海洋森林課観光係は産業推進室の担当だが、両課は関係性が多く、ひとつの課として業務を行う事で効率性が向上すると思うが、まとめることはできないか。

組織体制 商工係と観光係 連携強化し 検討して行く

答 松田 副町長 高規格道路の延伸に伴う経済効果を逃すことのないように、玄関口になる佐賀地区の活性化を図る契機として、佐賀支所に商工係を設置した。

佐賀地域の将来のまちづくり計画として地区全体の将来像のデザインについて13事業所とのヒヤリングを実施している。商工観光係との連携の上でのデメリットも考えられるが、観光振興面から考えた場合に、商工業所を抜きにすることは

できないので、より連携強化が求められる。メリット、デメリットはあるが係間において連絡調整を行い、住民、事業所の方々に不便がないよう努めていく。

町として、様々課題があり、優先課題を整理しながら、重点を置くべき部署の統合や拡大、あるいは縮小を含め機構の見直しは全庁的に検討していく必要がある。



高規格道路を起爆剤に (令和4年3月21日、佐賀上分地区)

町内民間医療機関との協議は

関係課長の組織からスタート



はまむら みか 議員
濱村 美香

問 黒潮町版地域包括ケアシステムの構築において、医療介護の整備は必須であると考えますが、町内民間の医療機関との協議は行っているか。

答 青木地域住民課長 直営の拳ノ川診療所とは常に情報交換を行っているが、民間の3つの医療機関との協議は行っていない。

町全体の医療体制の向上のためには、行政と医療機関との連携は重要。4月以降、健康福祉課住民課、地域住民課の課長で組織を作り、町内の医療について、あるべき姿の検討を行う会合をスタートさせる。

問 長引くコロナ禍において、在宅での看取りを希望する方が増えてきたという報道記事があったが、在宅で終末期を向かえる難しさを感じている町の考えは。

答 青木地域住民課長 町直営診療所である拳ノ川診療所では、治療計画に基づいた訪問診療の対応によって、在宅での看取りを行っている。

看取りは、24時間、昼夜を問わない対応が必要であり、病院側の体制が整わないと進まない問題。現時点では、町内の医療機関に対して積極的に看取りの実施要請は、考えていない。

佐賀診療所



大方クリニック



出口クリニック

町内3つの民間医療機関

保育所給食

民営化後も 質の確保継続を 地域食材活用し 安全な給食を提供

問 今年4月より中央保育所の給食が民間委託になる。委託の条件、食材の品質や味付け、地域食材の活用、まかない材料費などどのような方向で業者に提示をしているか。

答 藤本教育次長 給食献立は、管理栄養士が作成し、乳幼児の健全な発育に必要な栄養を考慮している。

地産地消を基本とし、地元のお店からの食材調達、町内でとれた新鮮な魚を使った献立を週2回に増やすよう検討中。まかない材料費は、民間委託になっても削減することはなく、予算確保は町が行う。

問 幼少期、乳幼児期の食生活・食習慣は一生涯の食習慣にもつながる大事な基礎の時間である。中学卒業時に配布される「くろしおの食」という冊子もあるが、食育について、町の考えを問う。

答 畦地教育長 食育基本法に基づいて、直近の第4次食育推進教育計画に基づいて各種施策を推進していく。「くろしおの食」は、食事の基本や朝ごはんの大切さ、簡単にできるアイデア料理、給食センターで働く人たちの姿、町内で食材を提供してくださっている人たちの紹介や一言メッセージなどが記され、学校給食の記録として、中学卒業時に配布している。



中学卒業時に配布される冊子

町長の姿勢

町民の負担軽減の対策は

担当課で方策を検討



議員 昭三 矢野

合併前の負担割合に戻せないか。

黒潮町の東の玄関に当たる北部地域の活性化の取り組みについて問う。

答 松本町長

旧佐賀町の医療問題検討委員会設置条例は新町に引継ぐ事になっていたが、現在の黒潮町にはその条例がない。また、健康管理対策条例についても把握できない状態であり、地域住民課、健康福祉課、住民課で対応を検討する。

問 旧佐賀町医療問題検討委員会は、新町に引継ぎ設置されると協定事項に定められているが設置されていない。また、旧佐賀町健康管理対策委員会条例についても同様だが、何故か。

答 拳ノ川診療所において昨年6月30日まで薬の投与を院内で実施していたが、7月1日からは、院外としたのは何故か。分担金条例中、旧佐賀町の時は5%であったが、合併後50%に変更された。

答 松本町長 令和5年3月末の工期

防災対策

佐賀地区の排水工事は令和5～6年発注予定

佐賀北部地域



問 佐賀地区の町分、浜町、明神、会所の排水工事の計画を問う。

答 松本町長

活餌事業により水揚げが向上することで、船舶への燃料や手数料の増加、周辺商店の売上増等、地域経済の活性化に繋がるものと考ええる。戻りカツオ祭りなどの広報活動予算を計上し、活性化に向けた取り組みを実施していきたい。

する。

旧佐賀町全体の活性化に貢献してきた「佐賀温泉こぶしの里」の休業は、地域に大きな影響を与えている。

北部地域の活性化について、地域住民課、海洋森林課で協議検討をする。

を目指し工事発注に向けて取り組んでいる。

明神、会所の排水工事は、一部で先行し測量設計を進める予定で令和5年～6年度の施工に向けてスピード感をもって進める。

漁業振興

活餌を起爆剤に重点的に検討

問 活餌事業は、大きな成果があるが、この事業を起爆剤として、町の更なる活性化のための方策を問う。

都市計画

土地の利用計画は住民の声を反映

問 都市計画マスタープランにおいて、土佐西南大規模公園や避難場所等の土地利用について問う。

答 松本町長

令和4年度から事前復興まちづくり計画の策定を考えている。土佐西南大規模公園の見直しや事前復興まちづくり計画の中で将来の在るべき姿を描き、地域住民のご意見を反映した計画を策定したい。



カツオ船ハイワシの枠積みに向かう活餌船

防災対策

高台移転計画の進捗は 効果的な手法の検討を



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

になっている。

なお、佐賀地域では1557世帯中619部、率で39・8%、大方地域では3911世帯中1829部、率で46・8%の回答があり、両地域住民の関心度の高さが伺える。

意向集計によると高台移転の内容、条件、場所などの情報提供を求める要望が多く、今後も丁寧な住民説明会の中で理解を深めていきたい。

問 昨年の11月に実施された全戸配布による高台移転に関連する「居住意向調査のためのアンケート」の集計はできたか。

また、入野・佐賀地区宅地造成計画の進捗状況と来年度に向けての取り組みを問う。

答 金子まちづくり課長 アンケートの集計結果については、令和3年10月末の世帯数5468戸に対して2510部の回答があり、回答率45・9%

入野地区宅地造成計画については、基本設計業務を図ってきたが、平面測量、地質調査作業などに時間を要し、令和4年度への繰越事業となった。早期に業務を取りまとめるよう努めていく。



高台への宅地造成が望まれる佐賀地域

答 松本町長

佐賀地区宅地造成計画については、昨年4月に佐賀地域の区長から要望書を頂いている。現在、県の方で事前復興まちづくり計画の指針を策定中で、年度内に方針が決定される。

この計画策定には、地域住民の方と様々な課題を共有しながら、産業振興、住宅地・公共施設等の高台移転などについての協議を重ね、策定までには3年程度を要する。その後には財政措置を考慮し、優先順位の高い事業から取り組むことになると考えている。

高齢者等対策

サポートの
拡充を
各事業で
検討

問 運転に不安を持つ方の運転免許証の自主返納を推進し、交通事故を減らさせるために、当町でも平成29年4月から「運転免許証返納支援制度」が開始されたが、その現状は。

答 青木地域住民課長 運転免許返納者への町補助金交付は、毎年約30人程度となっている。令和4年2月末までに169人の方が利用。この制度がスタートして5年が経過しながらも、優遇措置の拡充が図られていないことから、今後他市町村の状況を調査し検討していきたい。

支援制度の優遇措置を町が主体性を持ち、幅広く他市町村並みに各店舗への協力依頼や地域への路線バス、スクールバス利用などに拡充することはできないか。

【その他の質問】
・佐賀地区（上灘山）の残土処理場等について
・地域集落の維持活動について

氏名	黒潮 花子	昭和12年3月4日生
住所	高知県幡多郡黒潮町入野123	
交付	平成30年12月34日	
運転経歴証明書 (自動車等の運転はできません)		
番号	123456789101号	
交付	平成11年11月11日	種別 高齢者等
有効	平成18年01月01日	種別 高齢者等
有効	平成25年01月01日	種別 高齢者等

「運転経歴証明書」(見本)
(町 HP 参考)

「運転経歴証明書」の発行にかかる手数料1,100円を黒潮町が補助してくれることとなっている。

小規模集落の実態は

一段と厳しく新たな対策を



議員 依伸 野の 依伸

者等が事前に記入した調査票を基に、県の聴き取り調査に町職員も同行。

なお、町独自の50世帯以上の集落調査は、3月下旬から4月上旬に実施を予定している。

問 県が10年ぶりに実施した中山間地域50世帯未満の小規模集落実態調査と、町独自の50世帯以上の集落調査の状況について問う。

答 西村企画調整室長

県は、地域の実状や住民意識の変化の把握やこれまでの中山間対策の検証と新たな課題やニーズの抽出を行い、今後の施策づくりを目的に町内では26集落で実施。調査方法は、集落代表

問 集落の実態はどのような状況だったか。また、今後の取り組みについて問う。

答 西村企画調整室長

新聞報道内容と同様に、10年後は集落の維持ができない、産業は若者がさらに減少して後継者も居なく、より衰退が進むなどの意見で、一段と厳しい実状にあつて早急な施策が必要と考える。

4月には市町村別詳細データが届くので4年度中に分析・協議を行い、

新たな施策に繋げたい。

また、県は中山間地域の生活環境改善策としてデジタル技術を活用していく考えで、その一例として、ドローンを活用した災害時や平常時の物流輸送実証実験を本町で行う計画となっている。

林業問題

担い手確保の取り組みは
森林組合と協議していく

問 担い手確保は最も重要で今後どのように取り組んでいくか。

答 また、森林所有者への補助制度など更なる周知に努めるべきではないか。

答 松本町長

地域おこし協力隊を募集し、山の担い手として巣立っている自治体事例もあるのと考えてみたい。なお、幡東森林組合に担い手育成を担って頂くことが必要と思っており、様々な施策について組合

と協議をしていきたい。

答 今西海洋森林課長

毎年、10月の町広報誌で森林施業の補助事業や造林事業内容の紹介をしているが、現地施業に關し専門性を持った提案や必要経費など具体的な提案までに至っていないので、今後考えていきたい。

少子化問題

出生数の減少
どう捉えるか
厳しい
状況にある

問 一段の出生数の減少と将来推計について、どのように捉えているのか。

答 西村企画調整室長

2010年度から2019年度まえの間は、年平均51人台で推移していたが、2020年度は38人、2021年度は40人程度となっている。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが厳しい状況にある。

問 保育所から小学校に入学する段階で課題は無いか。

答 畦地教育長

例えば、大方地域では、3保育所から5小学校に進み、中学校では1校となる。

それぞれの段階で課題は確かにあるが、接続がスムーズにいくよう先生方にお願をするなど、その課題対策に取り組んでいる。



われわれは森の担い手 (町 HP より)

給食問題

民間委託で大丈夫か 安全・安心等 十分考慮



みやじま ようこ
宮地 葉子 議員

答 藤本教育次長
職員の退職の時期もあり、議会への事前の説明への認識が欠けていたと思う。

問 民間委託への変更が事前に議会への説明はなかった。何故か。

答 藤本教育次長
コロナ禍でもあり、保護者会役員に説明し、後は全員に文書で通達した。アレルギー対応や離乳食問題はマニュアルを作成しており、民間委託となっても同様の対応をしている。

問 中央保育所が民間委託になった。民間委託は、事業者が人件費など何かを削って利益を生む必要がある。
アレルギー対応や離乳食問題等、安全、安心の面は大丈夫か。また、保護者への説明は十分か。

問 憲法は「教育は無償である」とある。
教育である学校給食の無料化は子育て支援にも大事であるが、人口減への対策や、経済的に厳しい保護者の負担軽減など、複数のニーズが背景にある。社会問題の一つでもある。無料にすべきでは。

答 松本町長
子育て支援施策は、さまざまな角度で考える必要がある。子育て家庭教育推進準備会等で、計画を作り、学校給食の無償化についても検討していきたい。



中央保育所給食風景

国保税

均等割は子育て支援に逆行では 国の法定どおりに実施

問 今回、国が未就学児の均等割を5割軽減する議案が出された。町内の該当者と軽減金額は。

答 宮川住民課長
国の制度に該当するのは63人、43世帯で、軽減額は一人平均1万9046円となる。

問 国保税の均等割制度は、加入者一人ひとりに税がかかり、子どもが増えると保険税の負担が重くなる。子育て支援に逆行する制度だと、全国知事会、市町村会や国民の声等があつて、やっと国も重い腰を上げた。
均等割制度は廃止にすべきと思うが、町はどう考えるか。

また、町独自の支援策が必要ではないか。

答 宮川住民課長
全国町村会や議長会等々から国に対して、制度そのものの見直しや対象年齢拡充の要望を頂いており、それらの要望等を続けていければと考えている。
均等割制度は、国保を構成する4方式で、基本的にこの制度をなくす議論にはならない。
町独自の軽減措置は、慎重な議論が必要と考える。



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

公共交通

交通手段 今後の展開は 持続可能な移動手段確保を

問 当町の公共交通のバ
ス便のうち、枝線に導入
しているデマンドバスの
状況は。

また、このデマンドバ
スやその他の交通手段の
今後の展開は。



北郷地域～入野間で活躍中の
北郷加持エリアデマンドバス

答 西村企画調整室長

当町の公共交通は、平成22年に策定された黒潮町地域公共交通総合連携計画に基づき、将来にわたり持続可能な公共交通を目指して取り組んできました。これまでに北郷加持エリアおよびかきせエリアのデマンドカーや川奥佐賀線、いわゆる枝線など整備できたものもあるが、湊川地区や蜷川地区へのデマンドバス導入や入野地区の市街地交通については、運転手不足や事業所および地域等との調整等の課題により、未整備の状況。

また、今後の公共交通については、今年度新たに策定する地域公共交通計画に基づき、取り組みを進めることになる。この計画では、バスやタクシーといった既存の公共交通だけではなく、必要に応じてスクールバスや福祉輸送、病院などの民間事業者による送迎サービスといった地域の様々な移動手段について最大限活用する取り組みを盛り込むことで、持続可能な移動手段の確保が求められている。

整備の状況。

町づくり

平地区間を すべて高架に 平地の高規格道 盛土が基本

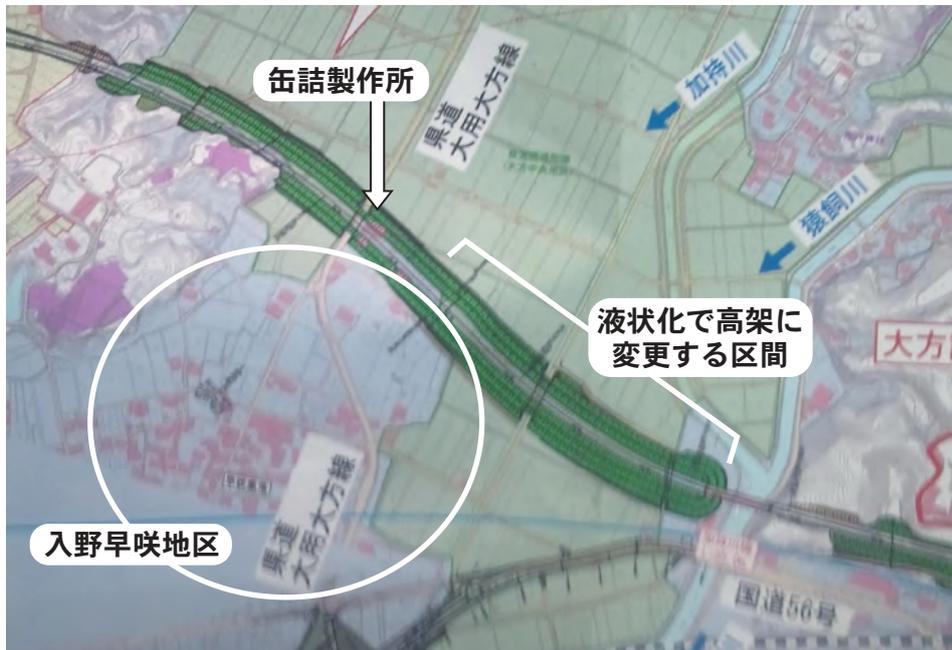
問

当町では、高規格道路の延伸に伴う残土を活用した本庁所東側への高台整備計画が進んでいる。先日、入野早咲地区にて、国土交通省より高規格道路の構造についての概要説明があった。

その中で、当地区山側の平地区間については、当初の盛土による整備計画を、缶詰製作所の東側から以東部分は地質により高架構造に変更するが、缶詰製作所の東側から西側の山手間は盛土計画のままとなっていた。

この状況下、平地区間を全て高架にすると、既存田畑の消失面積の大幅減少、また、景観も良くなる。更には、残土の有効活用で更なる高台整備計画が進むと考えるが、町の考えは。

平成29年当時の入野早咲地区周辺の高規格道路の計画図。橋を除く全区間が盛土計画（濃い緑色部）となっていたが、中央部から右下間が高架に変更された



答 松本町長

高規格道路の事業主体の国は、景観を憂慮して工事はしないという基本的な考え方を持っている。今回、国は盛土構造が基本の中、途中までは液状化のために高架となっていました。しかし、これによって町の景観が大きく損なわれるとは感じていない。

避難場所に簡易ハウスを 地区と協議の上進める



山崎 正男 議員

答 今西海洋森林課長

問 地震津波対策について、避難場所に簡易ハウスを整備するべきではないか。

また、船舶の安全対策と補償策はどうか。

漁協別の防災マニュアルに基づいた速やかな避難体制の構築や、大切な個人財産でもある漁船を守るため、船舶保険の積極的な加入の推進、あるいは、漁港内において長期間係留の不用船舶の移動または撤去など、維持管理面での体制も踏まえた取り組みを進めていく。

問 住民の高台移転と規模を考える必要があるのではないか。

答 松本町長

答 徳廣情報防災課長
避難場所での風雨対策等、一時的な過ごし方については地区と協議のうえで、また、環境整備については、資機材整備の補助を活用して計画的に進めていきたい。

佐賀地域のあるべき姿を描く中での検討が大切だと考える。県が今年度中に策定する事前復興まちづくり計画の策定指針を参考に、住民とともに考えていきたい。



高台移転が望まれる佐賀地域

ワクチン接種

いつまでに
終わるか
希望接種は
9月末まで

問 町民の誰もが早く安全な対策を希望している

が、ワクチン接種計画の現状、対策はどうか。また、接種の優先順位や終了の予定、併せて学生等は対象になるのか。

答 佐田健康福祉課長

国や県からの通知を確認しながら、接種を希望

心配ごと相談

対応できる
担当が必要
人権啓発係で
対応する

問 無料相談を実施しているが効果はどうか。

町民の心配ごとはいつでも対応できるという担当が必要ではないか。

答 青木地域住民課長
相談後の検証データはないが相談を受けられた方には好評を得ている。現在、心配ごとなどに対する相談窓口は地域住民課の人権啓発係だが、町民館でも受付けている。なお、当初の窓口は人権啓発係だが役場全体が相談対応できる窓口だと考えている。

される町民がより安全に、より早期に接種が進められるよう努めている。

高齢者施設は2月中に、施設以外の高齢者と一般の方は接種した順に3月4月に接種を行う計画で、現在までの希望者は4月には終わる見込み。

なお、社会機能を維持するための職種であるゴミ収集、し尿処理業務従事者、学校教職員、保育所職員等は早期接種で調整を行っている。

高校を卒業して県外に出られる方たちは、複数件の相談に伴い、3月19



ワクチン接種の一コマ



おなが まさひろ 議員
小永 正裕

行政代執行

避難道沿いブロック塀など 弁護士と相談し慎重に対応

道沿いのブロック塀などは、地震の前に対応すべきものだが、地区住民からの要望があつて対応するのか、それとも、町の判断で実行するのか。実行する際にはどのような手順で進めるのか。

答 土居総務課長

過去に行政代執行を行ったことは無く、また、現状は必要とする状況とは認識していない。

問 本町で行政代執行を実施したことはあるか。また、現状で、それを必要とする状況にあるか、あるとすればどのような件が必要としているか。今にも倒れそうな避難

さらに法律は多岐にわたり、事象の案件ごとに法律の手順に沿って行政庁が執行するもので、他自治体の執行例では現地調査などを行い、その状況を鑑みて判定している。義務有者への助言または指導を行い、一定期間に状況が改善されない場合に、猶予期限を設け環境改善等措置を勧告し、理由なく期限までに改善しない場合に当該措置を命令する。それでも措置を執行しない場合に、最終的に行政代執行の実施となる。

一次産業

強力な支援を 活餌供給機能 対策事業で補填

問

カツオ一本釣り漁の佐賀漁港での水揚げ量と活餌について、カツオ水揚げ量と取引金額の推移並びに活餌の総取引量の過去4年間の推移を問う。また、近年はコロナウ

イルス感染症による魚価の低迷や燃料をはじめと、あらゆる経費の高騰など漁業に従事する関係者や組合もとばっちりを受けている。また、その下支えとなる活餌の取引でも大きなリスクと背中合わせで頑張っている。コロナ感染症によるダメージに対する支援金や増えてきたふるさと納税を活用すべきと思うがいかがか。また、住民にはその苦勞が見えないので、IWKなどで現場のエピソードなどを時々広報すべきと思うがどうか。

答 松本町長

また、都市計画マスタープランの決定で高規格道路建設に影響があつたというが、県が承認した期日は何時か。また、7・7ヘクターもの優良農地を潰すなど、様々な要件を鑑みても山側ルートしかないと考え、人達は少なくない。国交省にルート変更を申し上げるべきではないか。

カツオ一本釣りについては、過去4年間のカツオ水揚げ量は平成30年243t、令和元年203t、令和2年が519t、特に令和3年漁期の水揚げ量と金額は、黒潮町活餌供給機能強化対策事業の効果もあり、昨年の3.6倍のおよそ1877t、金額では2.2倍のおよそ4.3億円となった。また、活餌の総取引量は、平成30年が4534杯、令和元年1878杯、令和2年6223杯、令和3年が1万478杯。この急増の一つの要因は、

県近海でカツオの漁場形成の影響が大きく、令和3年中は対前年比168%の増加となった。コロナウイルス感染症による経済支援対策補助金関連の予算の充当、また、ふるさと納税など

を活用した措置は、今後必要に応じて個別の検討を行う予定だ。高規格道路のルートは、私の公約で、変更は考えていない。



佐賀の活餌現場

学校めぐり

拳ノ川小学校

No.4

町内の小学校を紹介していきます。

沿革

明治8年 拳ノ川小学校創立
 昭和48年 学校創立百年祭、プール落成
 昭和56年 校舎改築、体育館落成
 平成24年 県コミュニティスクール
 令和2年 県実践的防災教育推進事業
 指定校



拳ノ川小学校：児童数16名

教育目標

『確かな学力を備え、
 豊かな心を持ち、
 体力に富み、
 主体的に活動する拳の子』

○収穫祭



11月に行われる地域あがての収穫の祭り。
 拳ノ川ならではの地域との交流です。

学校独自の催し



○つづり方集会

30年の歴史がある集会。児童が書いた作文を全員が吟味、良さを掘り起こします。

○6年生お別れパーティー



6年生と先生とのお別れ式。
 色々なできごとが思い出されます。

○紙すき体験



若山楮(こうぞ)を使った和紙
 で卒業証書を作ります。

○親子木工教室



親子で巣箱を作っているところ。
 毎年内容が変わります。

編集後記

晴れ渡った空に新緑の若葉。すがすがしさを感ずる季節になりました。
 町内各地域の水田では秋の豊作を願い、田植え作業に精を出される農家の人々を見かけます。

さて、去る3月議会において、令和4年度の当初予算が成立し、町政の新たな1年が始まりました。

一昨年からの新型コロナウイルス感染症の終息もなかなか見通せない中ですが、一日も早く活気ある黒潮町を取り戻し、その先の夢ある我が町になるよう議会も住民の皆様とともに取り組んで行きます。
 (矢野 依伸)

議会広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 濱村 美香 |
| 副委員長 | 宮地 葉子 |
| 委員 | 宮川 徳光 |
| | 矢野 依伸 |
| | 山本 久夫 |
| | 吉尾 昌樹 |

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧いただけます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
 ■編集 黒潮町議会広報常任委員会
 ■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893

■発行日 令和4年5月1日
 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)